

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 川澄化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7703 U R L <http://www.kawasumi.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川野 幸博 T E L (03) 3763 - 1155  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)小野 博世 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	30,802	7.5	693	85.0	1,150	84.0	1,051	-
18年3月期	28,655	0.2	374	40.0	625	22.9	561	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	54	21	-	-	3.9	2.9	2.3
18年3月期	28	92	-	-	2.2	1.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 146百万円 18年3月期 85百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	40,351		29,467		69.3	1,440	81
18年3月期	38,588		25,617		66.4	1,320	33

(参考) 自己資本 19年3月期 27,949百万円 18年3月期 25,617百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,644	1,913	1,717	7,083
18年3月期	2,501	3,253	1,369	7,691

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
19年3月期	-		10	00	193	18.4
18年3月期	-		7	50	145	-
20年3月期(予想)	7	50	7	50	-	-

(注) 平成19年期末配当金の内訳は、普通配当7円50銭、設立50周年記念配当2円50銭であります。

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,500	8.6	600	100.8	600	35.1	400	7.5	18	27
通期	31,500	2.3	1,200	73.0	1,300	13.0	800	23.9	35	71

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動 有

新規 - 社 除外 1社 (社名 (株)カワスミバイオサイエンス)  
 (注) 詳細は、8ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

## (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有

(注) 詳細は、については、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を、については、22ページ「4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 19,448,003株 18年3月期 19,448,003株  
 期末自己株式数 19年3月期 49,765株 18年3月期 45,340株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 個別経営成績

( %表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	29,525	7.8	831	-	1,347	445.1	1,539	-
18年3月期	27,396	1.1	409	-	247	1.8	848	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	79	37	-	-
18年3月期	43	73	-	-

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	31,924		22,140		69.4	1,141	36	
18年3月期	31,185		20,782		66.6	1,071	09	

(参考) 自己資本 19年3月期 22,140百万円 18年3月期 20,782百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

( %表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,000	8.7	300	74.1	400	3.4	200	41.6	9	14
通期	30,000	1.6	700	15.8	1,100	18.3	600	61.0	26	78

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

. 経営成績に関する分析

## (1) 当期の業績概況

&lt; 連結業績 &gt;

(単位: 百万円)

	前連結会計期間 (平成18年3月期)	当連結会計期間 (平成19年3月期)	増減額	増減率
売上高	28,655	30,802	2,146	7.5%
(国内)	(20,311)	(22,248)	(1,936)	(9.5%)
(海外)	(8,344)	(8,554)	(209)	(2.5%)
営業利益	374	693	318	85.0%
経常利益	625	1,150	525	84.0%
当期純利益又は当期 純損失( )	561	1,051	1,612	-

当医療業界においては、昨年4月の診療報酬の改定により、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の引下げが実施され、医療費の抑制傾向がさらに強まったことで、医療機関における経営効率化が一段と進められております。

当社グループは、このような状況の中、一昨年実施した事業部制の導入により顧客ニーズに迅速に対応できる体制の定着を進める一方、企業体質の強化を基本方針に、品質の安定・向上、コスト低減、生産性の向上に取り組むなど、収益の改善に努めてまいりました。

## 売上高

当期の売上高は、308億2百万円(前期比7.5%増)となりました。

国内では、主力製品である人工透析関連部門におけるダイアライザーの需要拡大ならびに血液関連部門における新型血液バッグ(白血球除去フィルター付き血液バッグ)の販売開始およびその附帯機器の販売により、国内売上高は、222億48百万円(同9.5%増)となりました。

一方、海外では、人工透析関連部門におけるAVF針の販売拡大により、海外売上高は、85億54百万円(同2.5%増)となりました。

## 営業利益・経常利益

原油価格の高騰による原材料費の上昇、タイヤ急騰による為替の影響があったものの、売上の増収に加え、新物流センターの本格稼働にともなう物流コストの削減、国内外の生産拠点における原価低減活動の推進等により、営業利益は6億93百万円(同85.0%増)、経常利益は11億50百万円(同84.0%増)となりました。

## 当期純利益

タイ国生産子会社における人工透析関連設備の減損処理を当期に実施したことなどにより、特別損失を3億53百万円計上いたしましたが、税効果会計の影響により当期純利益は10億51百万円(前期は5億61百万円の当期純損失)となりました。

## (2) 部門別の概況

&lt; 連結売上高 &gt;

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (平成18年3月期)	当連結会計期間 (平成19年3月期)	増減額	増減率
人工透析関連部門	15,962	16,340	378	2.4%
血液関連部門	6,458	7,951	1,493	23.1%
循環器関連部門	1,264	1,366	102	8.1%
輸液他関連部門	4,970	5,143	172	3.5%
合計	28,655	30,802	2,146	7.5%

## 人工透析関連部門

国内では、昨年4月の診療報酬の改定による特定保健医療材料の公定償還価格の引下げならびに市場競争の影響などにより販売価格は下落いたしました。また、主力製品であるダイアライザーの需要拡大により、売上高は前期に比べ増加いたしました。

海外では、前期に引き続きA V F 針の販売が順調に推移し、売上高は前期に比べ増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は、163億40百万円（前期比2.4%増）となりました。

## 血液関連部門

国内では、献血者数の減少により血液バッグ需要が減少したものの、白血球除去フィルター付き血液バッグの販売開始により売上高は前期に比べ増加いたしました。また、白血球除去フィルター付き血液バッグ対応の採血機、自動分離装置の販売も売上増加に寄与いたしました。

一方、白血球を除去した血小板製剤の普及により、病院向け白血球除去フィルター付き輸血セットの需要が減退したため、売上高は前期に比べ減少いたしました。

海外では、欧州向け血液バッグが厳しい価格競争の影響を受け、売上高は前期に比べ減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、79億51百万円（同23.1%増）となりました。

## 循環器関連部門

心筋梗塞などを診断・治療する心臓血管カテーテル、血栓吸引カテーテルならびに開心術に用いられる人工心肺用回路・心筋保護回路は、公定償還価格の引下げの影響を受けたものの、販売拡大により、売上高は前期に比べ増加いたしました。また、血圧モニタリングキットは、大学病院向けの販売拡大により、売上高は前期に比べ増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は、13億66百万円（同8.1%増）となりました。

## 輸液他関連部門

国内では、輸液フィルター、呼吸器フィルターは、医療ニーズの変化などにより、売上高は前期に比べ減少いたしました。また、生理食塩液の大容量製品は、市場競争の影響を受けたものの、売上高は前期比微増となりました。

海外では、輸液セットの販売が順調に推移し、売上高は前期に比べ増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は、51億43百万円（同3.5%増）となりました。

なお、各部門における主要品目は以下のとおりであります。

部門	主要品目
人工透析関連	ダイアライザー、血液回路、A V F 針（翼付動静脈針）など
血液関連	血液バッグ、成分採血キット、輸血フィルターなど
循環器関連	人工心肺用回路、血圧モニタリングキット、心臓血管カテーテルなど
輸液他関連	生理食塩液、輸液フィルター、呼吸器フィルターなど

## (3)次期の見通し

&lt;連結業績予想について&gt;

(単位:百万円)

	平成19年3月期 業績	平成20年3月期 業績予想	増減額	増減率
売上高	30,802	31,500	697	2.3%
(国内)	(22,248)	(23,000)	(752)	(3.4%)
(海外)	(8,554)	(8,500)	(54)	(0.6%)
営業利益	693	1,200	506	73.0%
経常利益	1,150	1,300	149	13.0%
当期純利益	1,051	800	251	23.9%

前提条件の為替レート: 1米ドル=115円 1ユーロ=150円 タイバーツ=3.29円(1米ドル=35タイバーツ)

当医療業界においては、診療報酬および特定保険医療材料の公定価格の引下げにより、医療機関における経営効率化がさらに加速するとともに、企業間競争はますます激しさを増してくるものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、期初に「変革」というテーマを掲げ、「経営の変革」「業務の変革」「事業構造の変革」を全社一丸となって進めてまいります。

人工透析関連部門においては、効率的な販売体制のもと、ダイアライザー、血液回路およびA V F 針の販売強化を推進するとともに、透析用P T Aパルーンカテーテルなどの販売拡大を進めてまいります。

血液関連部門においては、白血球除去フィルター付き血液バッグの安定供給を推進するとともに、血液関連製品の販売拡大に努めてまいります。

循環器関連部門においては、カテーテル関連製品の改良・開発、血圧モニタリングキットならびに人工心肺用回路・心筋保護回路の販売拡大に努めてまいります。

輸液他関連部門においては、フィルター付き輸液セットの販売拡大および生理食塩液の安定供給を進めてまいります。

次期の経営環境も厳しいものと予想しておりますが、製品の高品質化、コスト低減、新製品の開発・発売を促進し、健全で活力ある企業体質への転換に努め、中長期の成長を目指してまいります。

## ・財政状態に関する分析

## (1) 当期の概況

当社グループの当連結会計年度末総資産は、403億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億62百万円増加いたしました。

株主資本のうち、利益剰余金が、前連結会計年度末に比べ、9億6百万円増加いたしました。また、評価・換算差額等のうち為替換算調整勘定が14億61百万円減少したことにより当連結会計年度末の自己資本は279億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ、23億31百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は69.3%となり、前連結会計年度末に比べ、2.9ポイント上昇いたしました。

## (2) キャッシュ・フロー

&lt;連結キャッシュ・フロー&gt;

(単位:百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	2,501	2,644	143
投資活動による キャッシュ・フロー	3,253	1,913	1,340
財務活動による キャッシュ・フロー	1,369	1,717	3,087
現金及び現金同等物 の期末残高	7,691	7,083	607

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、26億44百万円(前期比1億43百万円増)となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益が8億21百万円、減価償却費が20億50百万円、期末日休日の影響等による売上

債権の増加が13億58百万円であります。

投資活動により支出したキャッシュ・フローは、19億13百万円(同13億40百万円減)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得21億50百万円によるものです。

財務活動により支出したキャッシュ・フローは、17億17百万円(前期は13億69百万円の収入)となりました。この支出は、借入金の返済13億20百万円、ファイナンス・リース債務の返済2億75百万円および配当金の支払1億45百万円によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、70億83万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億7百万円減少いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	70.1	66.4	69.3
時価ベースの自己資本比率(%)	42.1	38.8	33.7
債務償還年数(年)	1.1	1.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.0	45.5	28.7

(注) 1. 株主資本比率 = 自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当に努めるとともに、新製品・新規事業の開発や、戦略的な設備投資等のための内部留保を充実させ、中長期的な企業価値の向上を図ることを利益配分に関する基本方針としております。

なお、当期の期末配当につきましては、普通配当7円50銭に設立50周年記念配当2円50銭を加えた1株につき10円とさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### 医療行政

当社グループの事業は、医療保険制度や薬事許認可制度などの行政機関の規制を受けております。こうした医療行政に関する大規模な改革が実施された場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 販売価格

当医療業界では、厚生労働省による医療費抑制策が継続的に行なわれており、診療報酬、薬価基準および特定保険医療材料の公定価格見直し(引下げとなるケースが大半)が、概ね2年に1度実施されています。また、わが国にとどまらず、医療費抑制策は世界的な傾向となっております。これにともない、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 原材料・燃料調達価格

当社グループの製品は、石油化学製品であるプラスチック製の医療機器が大半を占めております。このため、原油の価格高騰により、原材料や燃料の調達コストが膨らみ、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替変動

当社グループの外貨建て取引は、主に米ドル、タイバーツおよびユーロで行なっております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の外貨表示の財務諸表を円換算しております。したがって、為替レートの変動により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 海外生産

当社グループは、タイ国に医療機器および医薬品の生産拠点(子会社)を有しており、当社の主力製品である人工透析関連製品を中心に生産しております。同国において、法規制の変更や政治的・経済的変動等が発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があり、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 品質問題

当社グループは、日本の医療機器・医薬品のGMP基準や品質マネジメントのISO国際規格などにに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しております。

しかし、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 取引先に対するリスク

当社グループは、生産または販売に関して、取引先の状況または取引先との関係に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 重要な法的リスク

当社グループは、事業活動にともなって、知的財産に関する紛争や製品の欠陥に起因する大規模な製造物責任問題等が発生し、保険で補填できない、もしくは補填しきれない事態が生じるなどの法的リスクがあります。このような場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### その他

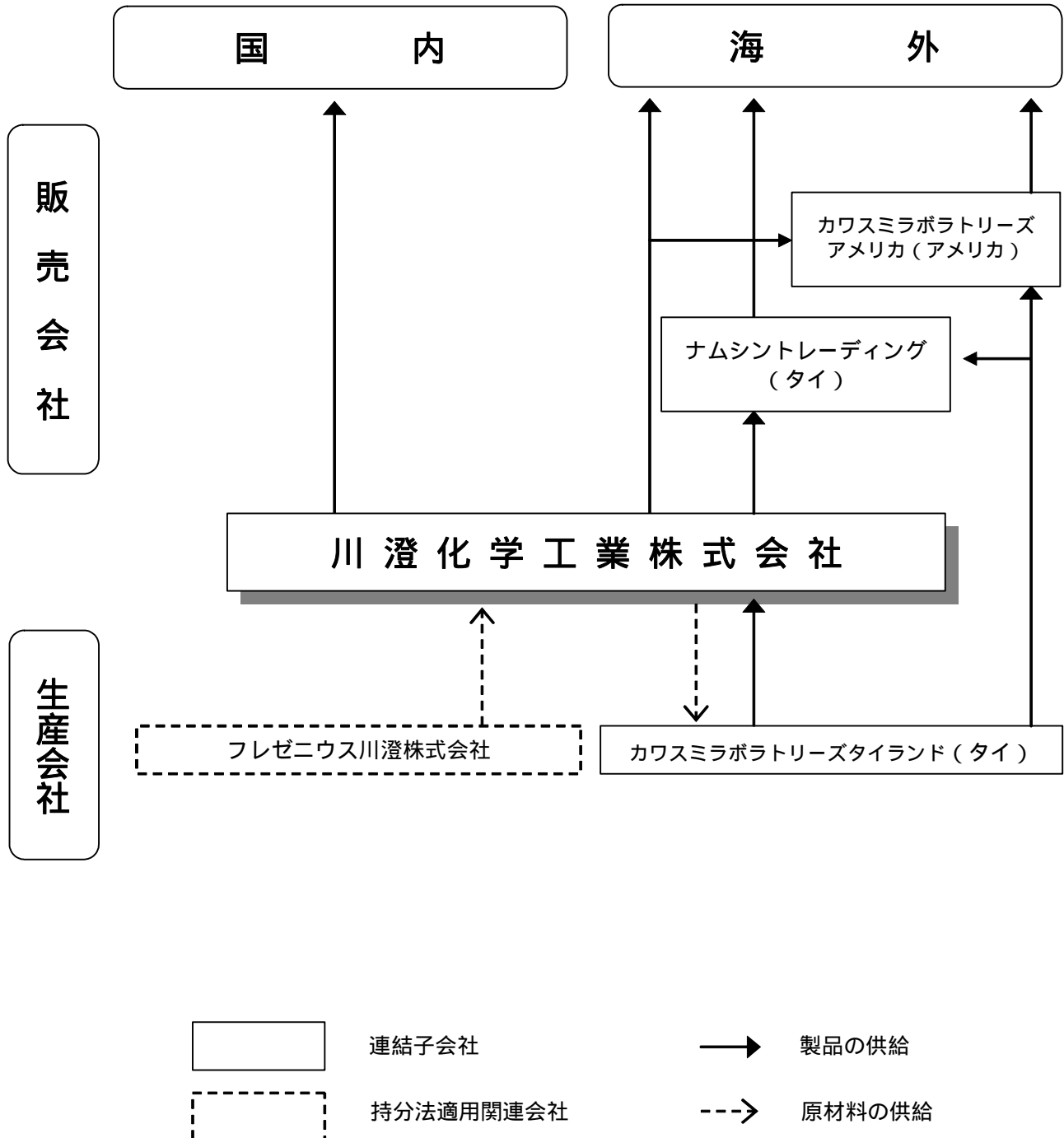
上記のほか、当社グループの生産・販売拠点あるいは大量販売地域で、テロ、戦争、天変地異等による予期せぬ重大な事象が発生した場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社、持分法適用関連会社1社により構成されており、人工透析関連、血液関連、循環器関連、および輸液他関連の医療機器・医薬品の製造販売を事業内容としております。

事業系統図の概略は次のとおりであります。

なお、連結子会社であった株式会社カワスミバイオサイエンスは、平成18年7月1日を合併の効力発生日として当社に吸収されたため、消滅いたしました。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針および目標とする経営指標

当社グループは、「医療を通じて人々の幸せに貢献する」を企業理念とし、医療の一翼を担う誇りを持ち、技術の研鑽に努め、安全で信頼性の高い製品の提供を目指し、多様な治療分野に寄与することを基本方針としております。

この方針に基づき、堅実かつ健全なる企業の発展と企業価値の向上に努め、株主の皆様をはじめ、患者さんや医療関係者および社会の信頼を高めてまいります。

また、当社は、財務体質の強化を基本に、中長期的な企業価値向上のため、継続的な営業利益・経常利益の向上を図ることを目標としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

昨年4月の薬価改訂や診療報酬改訂により、医療費の抑制傾向は強まっております。また、医療機関においても安全な医療の提供を目的とした感染予防や医療事故対策などの動きとともに、コスト削減をはじめとする経営の効率化が進められて、当社グループを取り巻く市場環境は厳しい状況で推移しております。また、昨年5月に会社法が施行され、内部統制システムの構築義務が明文化されるなど、コンプライアンス体制の強化が強く求められております。

このような状況の中、当社グループは、中長期的にバランスのとれた成長を実現するべく、コア生産技術力の強化を図り、経験とノウハウに裏付けされた専門的な視点から基礎開発および製品改良や機能性の高い付加価値製品の開発など顧客指向型の研究開発に努めてまいります。

グループ全体の最適化と成長を目指し、経営貢献基準の明確化、市場競争力をベースにした事業構造改革を鋭意進めてまいります。

事業分野別では、人工透析関連部門においては、効率的な生産・販売体制を構築し、品質・収益の安定化に努めてまいります。

血液関連部門においては、国内では白血球除去フィルター付き血液バッグの安定供給を推進するとともに、旭化成ファーマ株式会社、旭化成メディカル株式会社ならびにテルモ株式会社との業務資本提携により、アジア市場を中心とした血液バッグならびに白血球除去フィルター付血液バッグの展開を進めてまいります。

循環器関連部門においては、カテーテル関連製品の品揃えの充実ならびに他社との連携など販売体制を強化し、輸液他関連部門においては、フィルター製品の製品群充実と生理食塩液の安定供給に努めてまいります。

さらに、国内外の生産拠点での生産体制の拡充を進める一方、新しい技術の導入や新規事業への参入などについても検討してまいります。

なお、昨年5月の取締役会において決議いたしました「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、各部門がその果すべき機能を最大限に発揮できるよう、コンプライアンスの徹底を促進するとともに、財務報告にかかる内部統制の構築を進めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
<b>(資産の部)</b>						
流動資産						
1. 現金及び預金		8,590		7,852		-738
2. 受取手形及び売掛金	5	7,886		9,432		1,546
3. 有価証券		50		50		0
4. 棚卸資産		5,606		6,209		602
5. 繰延税金資産		328		344		15
6. 前払費用		85		95		10
7. その他		861		481		-379
貸倒引当金		-2		-1		0
流動資産合計		23,406	60.7	24,464	60.6	1,057
固定資産						
1). 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		11,378		12,439		
減価償却累計額		5,531	5,846	6,393	6,046	199
2. 機械装置及び運搬具		13,523		15,785		
減価償却累計額		9,434	4,089	11,141	4,644	554
3. 工具器具備品		4,551		5,344		
減価償却累計額		3,584	966	4,257	1,087	121
4. 土地			1,197		1,278	80
5. 建設仮勘定			1,102		508	-594
有形固定資産合計		13,202	(34.2)	13,564	(33.6)	361
2). 無形固定資産						
1. 販売権			110		110	-
2. その他			23		17	-5
無形固定資産合計			134		128	(0.3)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3). 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1	1,524		1,504		-19
2. 固定化営業債権	2	0		-		-0
3. 繰延税金資産		1		411		410
4. 敷金保証金		188		187		-0
5. 保険積立金		99		52		-46
6. その他		96		82		-14
貸倒引当金		-64		-45		19
投資その他の資産合計		1,844	(4.8)	2,193	(5.5)	348
固定資産合計		15,181	39.3	15,886	39.4	704
資産合計		38,588	100.0	40,351	100.0	1,762
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5	3,120		3,991		870
2. 短期借入金		60		73		13
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		1,100		800		-300
4. 未払金		1,000		880		-119
5. 未払費用		698		545		-153
6. 未払法人税等		95		328		232
7. 賞与引当金		-		175		175
8. 役員賞与引当金		-		36		36
9. 未払消費税等		2		151		148
10. 設備等支払手形	5	617		257		-359
11. その他		27		40		13
流動負債合計		6,722	17.4	7,279	18.1	556
固定負債						
1. 長期借入金		2,490		1,500		-990
2. 繰延税金負債		132		-		-132
3. 退職給付引当金		1,376		1,409		33
4. 役員退職慰労引当金		80		66		-13
5. その他		843		627		-215
固定負債合計		4,923	12.8	3,603	8.9	-1,320
負債合計		11,646	30.2	10,883	27.0	-763
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,324	3.4	-	-	-1,324

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
<b>(資本の部)</b>						
資本金	6	5,387	(14.0)	-	-	-5,387
資本剰余金		5,207	(13.5)	-	-	-5,207
利益剰余金		16,322	(42.3)	-	-	-16,322
その他有価証券評価差額 金		225	(0.6)	-	-	-225
為替換算調整勘定		-1,489	(-3.9)	-	-	-1,489
自己株式	7	-36	(-0.1)	-	-	-36
資本合計		25,617	66.4	-	-	-25,617
負債、少数株主持分及び 資本合計		38,588	100.0	-	-	-38,588
<b>(純資産の部)</b>						
<b>株主資本</b>						
1. 資本金		-	-	5,387	13.3	5,387
2. 資本剰余金		-	-	5,207	12.9	5,207
3. 利益剰余金		-	-	17,228	42.7	17,228
4. 自己株式		-	-	-39	-0.1	-39
株主資本合計		-	-	27,784	68.8	27,784
<b>評価・換算差額等</b>						
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	192	0.5	192
2. 為替換算調整勘定		-	-	-28	-0.1	-28
評価・換算差額等合計		-	-	164	0.4	164
少数株主持分		-	-	1,518	3.8	1,518
純資産合計		-	-	29,467	73.0	29,467
負債純資産合計		-	-	40,351	100.0	40,351

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
売上高			28,655	100.0		30,802	100.0	2,146
売上原価	1		21,325	74.4		23,100	75.0	1,775
売上総利益			7,330	25.6		7,701	25.0	370
販売費及び一般管理費	2 3		6,956	24.3		7,008	22.7	52
営業利益			374	1.3		693	2.3	318
営業外収益								
1. 受取利息		29			31			
2. 受取配当金		8			9			
3. 持分法による投資利益		85			146			
4. 為替差益		152			262			
5. その他		147	423	1.5	200	650	2.0	226
営業外費用								
1. 支払利息		73			74			
2. 手形売却損		4			1			
3. 支払手数料		22			-			
4. 損害補償料		24			-			
5. 減価償却費		-			39			
6. 設備使用料		-			28			
7. その他		49	173	0.6	49	193	0.6	20
経常利益			625	2.2		1,150	3.7	525
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		41			0			
2. 固定資産売却益	4	4			13			
3. その他		-	45	0.2	10	24	0.1	-20

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
特別損失						
1. 固定資産除売却損	5	32		28		
2. 減損損失	6	-		315		
3. 製品等評価損		233		-		
4. 役員退職慰労金		108		-		
5. ゴルフ会員権評価損		0		-		
6. その他		-	375	9	353	1.1
税金等調整前当期純利益			295		821	2.7
法人税、住民税及び事業税		124		382		
法人税等調整額		657	781	-536	-154	-0.5
少数株主利益			74		-76	-0.2
当期純利益又は当期純損失(-)			-561		1,051	3.4

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			5,207
資本剰余金期末残高			5,207
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			17,029
利益剰余金減少高			
1. 配当金		145	
2. 役員賞与			
取締役賞与		-	
監査役賞与		-	
3. 当期純損失		561	706
利益剰余金期末残高			16,322

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,387	5,207	16,322	-36	26,881
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			-145		-145
当期純利益			1,051		1,051
自己株式の取得				-4	-4
自己株式の処分			-0	1	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			906	-2	903
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,387	5,207	17,228	-39	27,784

	評価・換算差額等			少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	225	-1,489	-1,263	1,324	26,941
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					-145
当期純利益					1,051
自己株式の取得					-4
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	-33	1,461	1,428	194	1,622
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-33	1,461	1,428	194	2,525
平成19年3月31日 残高 (百万円)	192	-28	164	1,518	29,467

(注) 平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		295	821	526
減価償却費		1,631	2,050	419
減損損失		-	315	315
貸倒引当金の増減額(減少:-)		-56	-19	37
賞与引当金の増減額(減少:-)		-	175	175
役員賞与引当金の増減額(減少:-)		-	36	36
退職給付引当金の増減額(減少:-)		4	33	28
役員退職慰労引当金の増減額(減少:-)		-432	-13	418
受取利息及び受取配当金		-37	-40	-2
支払利息		73	74	0
為替差損益(益:-)		-68	-22	46
持分法による投資損益(利益:-)		-85	-146	-60
有形固定資産売却益		-4	-13	-8
有形固定資産除売却損		32	38	5
ゴルフ会員権評価損		0	-	0
売上債権の増減額(増加:-)		323	-1,358	-1,681
棚卸資産の増減額(増加:-)		497	-267	-764
その他の資産の増減額(増加:-)		133	398	265
仕入債務の増減額(減少:-)		511	680	168
その他の負債の増減額(減少:-)		-189	84	273
その他		-0	-	-0
小計		2,628	2,826	197

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
利息及び配当金の受取額		49	40	-8
利息の支払額		-54	-90	-35
法人税等の支払額		-132	-145	-13
法人税等の還付額		10	13	3
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,501	2,644	143
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-789	-907	-118
定期預金の払戻による収入		1,011	1,073	62
有価証券の償還による収入		3	-	-3
投資有価証券の取得による支出		-50	-	50
有形固定資産の取得による支出		-3,422	-2,150	1,271
有形固定資産の売却による収入		16	14	-1
無形固定資産の取得による支出		-29	-9	19
その他固定資産の増減額 (増加： -)		4	64	59
投資活動によるキャッシュ・フロー		-3,253	-1,913	1,340

## 川澄化学工業(株) (7703) 平成19年3月期決算短信

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少:-)		-112	-	112
長期借入による収入		2,500	29	-2,470
長期借入金の返済による支出		-600	-1,320	-720
自己株式の取得		-4	-4	0
自己株式の売却		-	1	1
配当金の支払額		-145	-145	0
少数株主への配当金の支払額		-23	-3	20
ファイナンス・リース債務の返済による支出		-244	-275	-30
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,369	-1,717	-3,087
現金及び現金同等物に係る換算差額		224	379	154
現金及び現金同等物の増減額(減少:-)		841	-607	-1,449
現金及び現金同等物の期首残高		6,849	7,691	841
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,691	7,083	-607

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>(2) 連結子会社名 カワスミラボラトリーズタイランド(タイ) カワスミラボラトリーズアメリカ(アメリカ) 株式会社カワスミバイオサイエンス ナムシントレーディング(タイ)</p> <p>(3) 非連結子会社の名称等 カワスミラボラトリーズヨーロッパ(ドイツ) (連結の範囲から除いた理由) カワスミラボラトリーズヨーロッパ(ドイツ)は、平成14年3月末をもって事業活動を停止したまま休眠状態が続いておりましたが、平成16年3月末をもって清算手続に入り、同社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 連結子会社名 カワスミラボラトリーズタイランド(タイ) カワスミラボラトリーズアメリカ(アメリカ) ナムシントレーディング(タイ) 株式会社カワスミバイオサイエンスは、平成18年7月1日を合併の効力発生日として当社が吸収合併したため、連結範囲から除いております。</p> <p>(3) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) カワスミラボラトリーズヨーロッパ(ドイツ)は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、同社は平成18年12月に清算が終了しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 1社(フレゼニウス川澄株式会社)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(カワスミラボラトリーズヨーロッパ(ドイツ))は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(カワスミラボラトリーズヨーロッパ(ドイツ))は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、同社は平成18年12月に清算が終了しております。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち海外連結子会社であるカワスマラボラトリーズタイランド(タイ)およびナムシントレーディング(タイ)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、ナムシントレーディング(タイ)は同決算日現在の財務諸表を使用しており、カワスマラボラトリーズタイランド(タイ)は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は、ナムシントレーディング(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。ナムシントレーディング(タイ)については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
有価証券	満期保有目的の債券	満期保有目的の債券
	償却原価法(利息法)	同左
その他有価証券	時価のあるもの	その他有価証券
	連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	時価のあるもの
	時価のないもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	移動平均法による原価法	時価のないもの
デリバティブ	原則として時価法	同左
棚卸資産		同左
製品・商品・仕掛品	主として総平均法に基づく低価法	同左
原材料	主として移動平均法に基づく原価法	同左
貯蔵品	主として最終仕入原価法	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
有形固定資産	当社および国内連結子会社は定率法	当社は定率法
	海外連結子会社は定額法	海外連結子会社は定額法
	ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、および当社佐伯新工場(血液バッグ生産工場)の生産設備については定額法	ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、および佐伯新工場(血液バッグ生産工場)の生産設備については定額法
	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物及び構築物.....15~38年	建物及び構築物.....15~38年
	機械装置及び運搬具.....7~12年	機械装置及び運搬具.....7~12年
	工具器具備品.....2~6年	工具器具備品.....2~6年
無形固定資産	定額法(主な耐用年数5年)	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金</p>	<p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>賞与の支給対象期間の変更</p> <p>当連結会計年度から、賞与支給規定の改訂により賞与の支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間を4月1日から9月30日まで、夏季賞与の支給対象期間を10月1日から翌年3月31日までとしておりましたが、それぞれ7月1日から12月31日まで、1月1日から6月30日までと変更しております。なお、従業員に対する賞与につきましては、従来、連結会計年度に債務として確定していたため、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に支給対象期間の変更を行ったこととともない、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末の賞与引当金は平成19年1月1日から平成19年3月31日までの3ヵ月分を計上しております。</p> <p>役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ36百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付引当金	当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。	当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から処理することとしております。	なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から処理することとしております。
	当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	なお、平成18年6月27日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金を計上しております。	なお、平成18年6月27日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金を計上しております。
	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="518 517 949 660"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金 満期保有目的の債券</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社は、取締役会の決議に基づき将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券					
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 なお、当連結会計年度においては、該当事項はありません。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>				



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、27,949百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 396百万円	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 427百万円
2	財務諸表等規則第32条第1項10号の破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準じる債権であります。	
3	保証債務 フレゼニウス川澄(株)の中空系増産設備資金の銀行借入総額887百万円に対して、266百万円の債務保証を行っております。	保証債務 フレゼニウス川澄(株)の中空系増産設備資金の銀行借入総額717百万円に対して、215百万円の債務保証を行っております。
4	受取手形割引高 輸出手形 21百万円	受取手形割引高 輸出手形 25百万円
5		連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 259百万円 支払手形 340 設備等支払手形 27
6	当社の発行済株式総数は、普通株式19,448,003株であります。	
7	当社が保有する自己株式の数は、普通株式45,340株であります。	

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
1	このうち、低価法による棚卸資産評価損は68百万円です。	このうち、低価法による棚卸資産評価損は28百万円です。																																						
2	販売費及び一般管理費の主な内訳 <table border="0"> <tr><td>運賃諸掛費</td><td>1,427百万円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>2,111</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>164</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>722</td></tr> </table>	運賃諸掛費	1,427百万円	給与手当・賞与	2,111	退職給付費用	164	役員退職慰労引当金繰入額	9	研究開発費	722	販売費及び一般管理費の主な内訳 <table border="0"> <tr><td>運賃諸掛費</td><td>1,389百万円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>1,784</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>261</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>128</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>776</td></tr> </table>	運賃諸掛費	1,389百万円	給与手当・賞与	1,784	賞与引当金繰入額	261	退職給付費用	128	役員退職慰労引当金繰入額	23	研究開発費	776																
運賃諸掛費	1,427百万円																																							
給与手当・賞与	2,111																																							
退職給付費用	164																																							
役員退職慰労引当金繰入額	9																																							
研究開発費	722																																							
運賃諸掛費	1,389百万円																																							
給与手当・賞与	1,784																																							
賞与引当金繰入額	261																																							
退職給付費用	128																																							
役員退職慰労引当金繰入額	23																																							
研究開発費	776																																							
3	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額 722百万円	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額 776百万円																																						
4	固定資産売却益の内訳 <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>4</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	工具器具備品	0	計	4	固定資産売却益の内訳 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>13</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	10	工具器具備品	1	計	13																								
機械装置及び運搬具	4百万円																																							
工具器具備品	0																																							
計	4																																							
建物及び構築物	1百万円																																							
機械装置及び運搬具	10																																							
工具器具備品	1																																							
計	13																																							
5	固定資産除売却損の内訳 <table border="0"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>6</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>11</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>32</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td></tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	8	工具器具備品	6	建設仮勘定	11	無形固定資産その他	1	その他	0	計	32	固定資産売却損		無形固定資産その他	0	計	0	固定資産除売却損の内訳 <table border="0"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>12</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>28</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0</td></tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	10	工具器具備品	12	建設仮勘定	0	計	28	固定資産売却損		建物及び構築物	0
固定資産除却損																																								
建物及び構築物	5百万円																																							
機械装置及び運搬具	8																																							
工具器具備品	6																																							
建設仮勘定	11																																							
無形固定資産その他	1																																							
その他	0																																							
計	32																																							
固定資産売却損																																								
無形固定資産その他	0																																							
計	0																																							
固定資産除却損																																								
建物及び構築物	4百万円																																							
機械装置及び運搬具	10																																							
工具器具備品	12																																							
建設仮勘定	0																																							
計	28																																							
固定資産売却損																																								
建物及び構築物	0																																							
6		減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイ</td> <td>透析関連の製造設備</td> <td>機械</td> <td>315百万円</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、原則として、事業用資産について事業部門を基準としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュフローを5.3%で割り引いて算定しております。	場所	用途	種類	減損損失	タイ	透析関連の製造設備	機械	315百万円																														
場所	用途	種類	減損損失																																					
タイ	透析関連の製造設備	機械	315百万円																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,448,003	-	-	19,448,003
合計	19,448,003	-	-	19,448,003
自己株式				
普通株式	45,340	6,505	2,080	49,765
合計	45,340	6,505	2,080	49,765

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,505株は単元未満株の買取り、減少の2,080株は単元未満株の売渡しによるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	145	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	193	利益剰余金	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,590百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">-899</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,691</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,590百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	-899	現金及び現金同等物	7,691	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,852百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">-768</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,083</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,852百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	-768	現金及び現金同等物	7,083
現金及び預金勘定	8,590百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	-899												
現金及び現金同等物	7,691												
現金及び預金勘定	7,852百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	-768												
現金及び現金同等物	7,083												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	109	47	62	機械装置及び運搬具	109	55	53
工具器具備品	75	48	26	工具器具備品	45	35	10
無形固定資産のその他	455	316	138	無形固定資産のその他	536	436	99
合計	639	412	227	合計	691	527	164
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		120百万円		1年内		98百万円
	1年超		106百万円		1年超		65百万円
	合計		227百万円		合計		164百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		123百万円		支払リース料		149百万円
	減価償却費相当額		123百万円		減価償却費相当額		149百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
	未経過リース料				未経過リース料		
	1年内		25百万円		1年内		20百万円
	1年超		16百万円		1年超		-百万円
	合計		42百万円		合計		20百万円

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	289	682	393	301	624	323
	その他	50	50	0	50	50	0
	小計	339	732	393	351	674	323
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	107	88	-19	95	95	-0
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	107	88	-19	95	95	-0
合計		446	821	374	446	769	323

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理の基準は下記のとおりであります。

時価が50%以上下落した場合.....合理的な反証がない限り、減損処理。

時価が40%以上50%未満下落した場合.....2期連続該当し、かつ合理的な反証がない限り、減損処理。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場債券	100	100
(2) その他有価証券		
非上場株式	256	257

## 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において、該当事項はありません。

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券								
その他(百万円)	-	100	-	-	-	100	-	-
(2) その他								
投資信託(百万円)	50	-	-	-	50	-	-	-
合計(百万円)	50	100	-	-	50	100	-	-

## (デリバティブ取引関係)

## 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>1. 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。 なお、利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 金利スワップ取引は今後想定される金利変動に備えるため、限定取引額の変動金利を固定化する目的で行っております。 なお、当連結会計年度においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみ行っており、会計処理は特例処理によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">長期借入金 満期保有目的の債券</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 市場金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定し、取引の実行・管理は経理部が行っております。デリバティブ取引については、社内管理規程を設け、取引結果は常務会へ報告しております。 また、子会社も同様の管理体制をとっております。</p>	ヘッジ手段とヘッジ対象		ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
ヘッジ手段とヘッジ対象							
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券						



## 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はないため、注記を省略しております。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(支給額の50%)および社内積立による退職一時金制度(支給額の50%)を設けております。</p> <p>なお、上記制度の他、当社は同業種で設立している東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、4,830百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,228百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-898</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,330</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,376</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-4</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">-6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">345</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,228百万円	年金資産	-898	未積立退職給付債務	1,330	未認識数理計算上の差異	46	退職給付引当金	1,376	勤務費用	156百万円	利息費用	43	期待運用収益	-4	数理計算上の差異処理額	-6	小計	189	総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)	156	退職給付費用	345	退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年		(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(支給額の50%)および社内積立による退職一時金制度(支給額の50%)設けております。</p> <p>なお、上記制度の他、当社は同業種で設立している東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、5,007百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,260百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-964</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,295</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,409</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-4</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">-7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">329</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	2,260百万円	年金資産	-964	未積立退職給付債務	1,295	未認識数理計算上の差異	113	退職給付引当金	1,409	勤務費用	143百万円	利息費用	43	期待運用収益	-4	数理計算上の差異処理額	-7	小計	174	総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)	154	退職給付費用	329
退職給付債務	2,228百万円																																																										
年金資産	-898																																																										
未積立退職給付債務	1,330																																																										
未認識数理計算上の差異	46																																																										
退職給付引当金	1,376																																																										
勤務費用	156百万円																																																										
利息費用	43																																																										
期待運用収益	-4																																																										
数理計算上の差異処理額	-6																																																										
小計	189																																																										
総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)	156																																																										
退職給付費用	345																																																										
退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																																																										
割引率	2.0%																																																										
期待運用収益率	0.5%																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																										
	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。)																																																										
退職給付債務	2,260百万円																																																										
年金資産	-964																																																										
未積立退職給付債務	1,295																																																										
未認識数理計算上の差異	113																																																										
退職給付引当金	1,409																																																										
勤務費用	143百万円																																																										
利息費用	43																																																										
期待運用収益	-4																																																										
数理計算上の差異処理額	-7																																																										
小計	174																																																										
総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)	154																																																										
退職給付費用	329																																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 99百万円</p> <p>繰越欠損金 64</p> <p>製品等評価減 141</p> <p>その他 27</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 332</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 -2</p> <p>在外子会社の留保利益 -1</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 -3</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 328</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 29百万円</p> <p>貸倒引当金 25</p> <p>退職給付引当金 547</p> <p>役員退職慰労引当金 31</p> <p>繰越欠損金 122</p> <p>その他 64</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 821</p> <p>評価性引当額 -736</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 84</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 -55</p> <p>在外子会社の留保利益 -11</p> <p>その他有価証券評価差額金 -149</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 -216</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 -131</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 1百万円</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 132</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 69百万円</p> <p>製品等評価減 144</p> <p>未払事業税等 52</p> <p>その他 77</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 344</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 -0</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 -0</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 344</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 29百万円</p> <p>貸倒引当金 18</p> <p>退職給付引当金 561</p> <p>役員退職慰労引当金 26</p> <p>減損損失 94</p> <p>その他 27</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 756</p> <p>評価性引当額 -164</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 592</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 -42</p> <p>在外子会社の留保利益 -9</p> <p>その他有価証券評価差額金 -127</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 -180</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 411</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 411百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7
住民税均等割等 8.4	住民税均等割等 3.0
在外子会社からの受取配当金 19.9	在外子会社からの受取配当金 5.6
在外子会社の適用税率差異 -7.9	連結子会社の当期損失額等 34.9
在外子会社の留保利益 3.3	未実現利益消去 -6.1
持分法投資利益 -11.6	持分法投資利益 -7.1
評価性引当額の増加額 203.8	評価性引当額の増加額 -92.6
その他 2.3	その他 -1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 264.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 -18.8%

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の医薬品及び医療用具を製造販売しているため事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,759	1,552	344	28,655	-	28,655
(2) セグメント間の内部売上高	727	-	9,652	10,380	(10,380)	-
計	27,487	1,552	9,997	39,036	(10,380)	28,655
営業費用	27,903	1,465	9,734	39,104	(10,823)	28,281
営業利益又は営業損失 (-)	-416	86	262	-67	442	374
資産	28,917	645	10,035	39,598	(1,009)	38,588

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国

(2) 東南アジア.....タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれている全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,735	1,638	428	30,802	-	30,802
(2) セグメント間の内部売上高	808	-	9,823	10,632	(10,632)	-
計	29,544	1,638	10,251	41,434	(10,632)	30,802
営業費用	28,722	1,532	10,623	40,878	(10,769)	30,108
営業利益又は営業損失 ( - )	822	105	-371	555	137	693
資産	29,554	668	11,474	41,697	(1,346)	40,351

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国

(2) 東南アジア.....タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれている全社資産はありません。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)八に記載のとおり、当連結会計年度より

「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は36百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	米州	欧州	アジア・オセア ニア	その他	計
海外売上高(百万円)	5,282	1,319	1,335	408	8,344
連結売上高(百万円)					28,655
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.4	4.6	4.7	1.4	29.1

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国、メキシコ 他

(2) 欧州.....ドイツ、スペイン 他

(3) アジア・オセアニア.....タイ、台湾 他

(4) その他.....トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州	欧州	アジア・オセア ニア	その他	計
海外売上高(百万円)	5,465	1,318	1,421	348	8,554
連結売上高(百万円)					30,802
連結売上高に占める海外売 上高の割合(%)	17.8	4.3	4.6	1.1	27.8

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国、メキシコ 他

(2) 欧州.....ドイツ、スペイン 他

(3) アジア・オセアニア.....タイ、台湾 他

(4) その他.....トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	フレゼ ニウス 川澄株 式会社	東京都 品川区	480	医療用具 の製造お よび販売	(所有) 直接 30%	-	原材料 の購入	原材料の購 入	2,334	支払手形 および買 掛金	473
								-	-	保証債務	266

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 原材料の購入については、毎年度価格交渉の上、原材料・製品の実勢価格をみて発注を決定しております。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 保証債務については、中空系増産設備資金の銀行借入総額887百万円に対して、266百万円の債務保証を行ったものであります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主 の子会社	クラレ メディ カル株 式会社	岡山県 倉敷市	2,500	メディカ ル関連製 品の製 造・開 発・販売	-	兼任 1名	製・商 品の販 売およ び原材 料・商 品の購 入	製・商品 の販売	2,499	受取手 形およ び売掛 金	1,145
								原材料・商 品の購入	919	支払手 形およ び買掛 金	330

上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製・商品の販売価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎年度価格交渉の上決定しております。

(2) 原材料・商品の購入価格その他の取引条件は、毎年度価格交渉の上、市場の実勢価格を勘案し決定しております。

2. クラレメディカル株式会社は、当社の法人主要株主である株式会社クラレの子会社であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## (1) 子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	フレゼ ニウス 川澄(株)	東京都 品川区	480	医療機器 の製造・ 販売	(所有) 直接 30%	-	原材料 の購入	原材料の購 入	2,264	買掛金	197
								-	-	債務保証	215

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税が含まれております。

## 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 原材料の購入については、毎年度価格交渉の上、原材料・製品の実勢価格をみて発注を決定しております。

(2) 保証債務については、中空系増産設備資金の銀行借入総額717百万円に対して、215百万円の債務保証を行ったものであります。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主の子 会社	クラレ メディ カル株 式会社	岡山県 倉敷市	2,500	メディカル 関連製 品の製 造・開 発・販売	-	-	製・商 品の販 売およ び原材 料・商 品の購 入	製・商品 の販売	2,323	売掛金	1,287
								原材料・ 商品の購 入	860	買掛金	414

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税が含まれております。

## 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製・商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎年度価格交渉の上決定しております。

(2) 原材料・商品の購入については、価格その他の取引条件は、毎年度価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注を決定しております。

## 3. クラレメディカル株式会社は、当社の法人主要株主である株式会社クラレの子会社であります。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																									
1株当たり純資産額	1,320.33円	1株当たり純資産額	1,440.81円																								
1株当たり当期純損失	28.92円	1株当たり当期純利益	54.21円																								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純損失</td> <td>561百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)</td> <td>- 百万円 (- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純損失</td> <td>561百万円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>19,404,919株</td> </tr> </table>		当期純損失	561百万円	普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	- 百万円 (- 百万円)	普通株式に係る当期純損失	561百万円	期中平均株式数	19,404,919株	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>純資産の部の合計額</td> <td>29,467百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)</td> <td>1,518百万円 (1,518百万円)</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る期末の純資産額</td> <td>27,949百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数</td> <td>19,398,238株</td> </tr> </table> <p>(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益</td> <td>1,051百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)</td> <td>- 百万円 (- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>1,051百万円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>19,400,920株</td> </tr> </table>		純資産の部の合計額	29,467百万円	純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	1,518百万円 (1,518百万円)	普通株式に係る期末の純資産額	27,949百万円	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	19,398,238株	当期純利益	1,051百万円	普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	- 百万円 (- 百万円)	普通株式に係る当期純利益	1,051百万円	期中平均株式数	19,400,920株
当期純損失	561百万円																										
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	- 百万円 (- 百万円)																										
普通株式に係る当期純損失	561百万円																										
期中平均株式数	19,404,919株																										
純資産の部の合計額	29,467百万円																										
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	1,518百万円 (1,518百万円)																										
普通株式に係る期末の純資産額	27,949百万円																										
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	19,398,238株																										
当期純利益	1,051百万円																										
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	- 百万円 (- 百万円)																										
普通株式に係る当期純利益	1,051百万円																										
期中平均株式数	19,400,920株																										

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																											
	<p>当社は、平成19年5月10日開催の取締役会において、旭化成ファーマ(株) (旭化成(株)の子会社) および旭化成メディカル(株) (旭化成ファーマ(株)の子会社) ならびにテルモ(株)との業務資本提携契約の締結、また、旭化成ファーマ(株)、テルモ(株)および(株)クラレを割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議いたしました。決議の内容は以下のとおりであります。</p> <p>なお、当該決議に基づく新株式発行につきましては、平成19年5月25日に払込を予定しております。この結果、平成19年5月25日付で資本金は6,642百万円、発行済株式総数は22,948,003株となります。</p> <p>(1)業務資本提携契約</p> <p style="padding-left: 40px;">契約締結日 平成19年5月10日</p> <p style="padding-left: 40px;">契約の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">業務提携</p> <p style="padding-left: 40px;">当社、旭化成ファーマ(株)、旭化成メディカル(株)およびテルモ(株)における各社の確立された製造技術、開発、販売それぞれの事業基盤の有効活用。</p> <p style="padding-left: 40px;">資本提携</p> <p style="padding-left: 40px;">旭化成ファーマ(株)およびテルモ(株)に対する総額2,294百万円の当社の普通株式の第三者割当の実施。</p> <p>(2)第三者割当増資</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行新株式数</td> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行価額</td> <td style="padding-left: 40px;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">717円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行価額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,509百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資本組入額</td> <td style="padding-left: 40px;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">358.5円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">払込期日</td> <td></td> <td style="text-align: right;">平成19年5月25日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">割当先および割当株式数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;"></td> <td style="padding-left: 40px;">旭化成ファーマ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;"></td> <td style="padding-left: 40px;">テルモ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,200,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;"></td> <td style="padding-left: 40px;">(株)クラレ</td> <td style="text-align: right;">300,000株</td> </tr> </table>	発行新株式数	普通株式	3,500,000株	発行価額	1株につき	717円	発行価額の総額		2,509百万円	資本組入額	1株につき	358.5円	払込期日		平成19年5月25日	割当先および割当株式数				旭化成ファーマ(株)	2,000,000株		テルモ(株)	1,200,000株		(株)クラレ	300,000株
発行新株式数	普通株式	3,500,000株																										
発行価額	1株につき	717円																										
発行価額の総額		2,509百万円																										
資本組入額	1株につき	358.5円																										
払込期日		平成19年5月25日																										
割当先および割当株式数																												
	旭化成ファーマ(株)	2,000,000株																										
	テルモ(株)	1,200,000株																										
	(株)クラレ	300,000株																										

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
人工透析関連(百万円)	15,478	113.0
血液関連(百万円)	6,883	114.9
循環器関連(百万円)	1,343	106.1
輸液他関連(百万円)	3,826	108.9
合計(百万円)	27,531	112.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
人工透析関連(百万円)	16,340	102.4
血液関連(百万円)	7,951	123.1
循環器関連(百万円)	1,366	108.1
輸液他関連(百万円)	5,143	103.5
合計(百万円)	30,802	107.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
流動資産						
1. 現金及び預金			6,333		5,309	-1,024
2. 受取手形	4		3,005		2,845	-159
3. 売掛金	8		4,638		6,228	1,590
4. 有価証券	4		50		50	0
5. 商品			978		955	-22
6. 製品			1,451		1,436	-15
7. 原材料			951		977	26
8. 仕掛品			536		755	219
9. 貯蔵品			115		106	-9
10. 前払費用			62		68	6
11. 繰延税金資産			329		307	-21
12. 未収入金	4		262		333	71
13. その他	4		187		274	87
貸倒引当金			-48		-	48
流動資産合計			18,854	60.5	19,650	61.6
固定資産						
1). 有形固定資産						
1. 建物		6,830		6,883		
減価償却累計額		3,280	3,550	3,434	3,449	-100
2. 構築物		246		246		
減価償却累計額		132	113	141	104	-9
3. 機械装置		7,415		8,405		
減価償却累計額		5,357	2,058	5,710	2,695	636
4. 車両運搬具		57		58		
減価償却累計額		54	3	54	3	0
5. 工具器具備品		2,289		2,382		
減価償却累計額		1,926	363	2,013	369	5
6. 土地			821		821	-
7. 建設仮勘定			1,007		98	-909
有形固定資産合計			7,917	(25.4)	7,541	(23.6)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2). 無形固定資産						
1. 販売権		110		110		-
2. 電話加入権		9		-		-9
3. ソフトウェア		12		16		4
4. その他		1		0		-1
無形固定資産合計		134	(0.4)	128	(0.4)	-5
3). 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,113		1,058		-187
2. 関係会社株式		2,864		2,864		132
3. 出資金		2		2		-
4. 固定化営業債権	1	0		-		-0
5. 繰延税金資産		-		419		-419
6. 長期未収入金		16		-		-16
7. 敷金保証金		186		186		0
8. 保険積立金		99		52		-46
9. その他		60		64		3
貸倒引当金		-64		-45		19
投資その他の資産合計		4,279	(13.7)	4,603	(14.4)	324
固定資産合計		12,331	39.5	12,273	38.4	-57
資産合計		31,185	100.0	31,924	100.0	738
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	8	1,091		2,019		927
2. 買掛金	4	1,902		1,651		-250
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		1,100		800		-300
4. 未払金		787		619		-168
5. 未払費用		450		255		-195
6. 未払法人税等		66		306		239
7. 未払消費税		-		149		149
8. 賞与引当金		-		175		175
9. 役員賞与引当金		-		36		36
10. 前受金		4		1		-2
11. 預り金		10		7		-2
12. 設備等支払手形	8	617		257		-359
13. その他		21		13		-8
流動負債合計		6,053	19.4	6,294	19.7	241

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
固定負債						
1. 長期借入金		2,300		1,500		-800
2. 退職給付引当金		1,376		1,409		33
3. 役員退職慰労引当金		80		66		-13
4. 繰延税金負債		160		-		-160
5. 長期預り金		431		513		81
固定負債合計		4,349	14.0	3,489	10.9	-860
負債合計		10,403	33.4	9,783	30.6	-619
(資本の部)						
資本金	2	5,387	17.3	-	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		5,207		-		-
資本剰余金合計		5,207	16.7	-	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		368		-		-
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		92		-		-
(2) 別途積立金		9,710	9,802	-	-	-
3. 当期末処理損失			173		-	-
利益剰余金合計			9,997	32.1	-	-
その他有価証券評価差 額金			225	0.7	-	-
自己株式	3		-36	-0.2	-	-
資本合計			20,782	66.6	-	-
負債及び資本合計			31,185	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	5,387	16.9	5,387
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-	-	5,207		
資本剰余金合計		-	-	5,207	16.3	5,207
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		-	-	368		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		-	-	64		
別途積立金		-	-	8,710		
繰越利益剰余金		-	-	2,248		
利益剰余金合計		-	-	11,392	35.6	11,392
4. 自己株式		-	-	-39	-0.1	-39
株主資本合計		-	-	21,947	68.7	21,947
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	192	0.7	192
評価・換算差額等合計		-	-	192	0.7	192
純資産合計		-	-	22,140	69.4	22,140
負債純資産合計		-	-	31,924	100.0	31,924

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
売上高								
1. 製品売上高	7	15,782			17,147			
2. 商品売上高	7	11,613	27,396	100.0	12,378	29,525	100.0	2,129
売上原価	1							
1. 製品期首棚卸高		2,229			1,451			
2. 商品期首棚卸高		936			978			
3. 当期製品仕入高	7	980			444			
4. 当期製品製造原価	4	10,645			12,201			
5. 当期商品仕入高	7	9,583			10,043			
合計		24,375			25,119			
6. 他勘定振替高	2	80			56			
7. 製品期末棚卸高		1,451			1,436			
8. 商品期末棚卸高		978	21,864	79.8	955	22,671	76.8	806
売上総利益			5,531	20.2		6,854	23.2	1,322
販売費及び一般管理費	3 4 7		5,941	21.7		6,023	20.4	82
営業利益又は営業損失(-)			-409	1.5		831	2.8	1,240
営業外収益								
1. 受取利息		9			12			
2. 受取配当金	7	212			238			
3. 受取経営指導料	7	249			299			
4. 為替差益		206			38			
5. その他	7	117	795	2.9	105	694	2.4	-100
営業外費用								
1. 支払利息		38			48			
2. 手形売却損		4			1			
3. 損害補償料		24			26			
4. 減価償却費		-			39			
5. 設備使用料		-			28			
6. その他		71	138	0.5	34	178	0.6	40
経常利益			247	0.9		1,347	4.6	1,100
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		41			50			
2. 固定資産売却益	5	0			0			
3. その他		-	41	0.1	8	59	0.2	18



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
特別損失	6							
1. 製品等評価損		289		-				
2. 役員退職慰労金		108		-				
3. 固定資産除売却損		32		27				
4. 投資有価証券評価損		9		-				
5. ゴルフ会員権評価損		0		-				
6. 抱合せ株式消滅差損		-		54				
7. その他	-	440	1.6	9	91	0.3	-348	
税引前当期純利益又は 当期純損失(-)			-151	0.6		1,315	4.5	1,467
法人税、住民税及び 事業税		82		313				
法人税等調整額		613	696	2.5	-537	-224	-0.7	-921
当期純利益又は当期 純損失(-)			-848	-3.1		1,539	5.2	2,388
前期繰越利益			675			-		-
中間配当額			-			-		-
当期末処理損失 (-)			-173			-		-

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		6,112	55.9	7,280	57.9
2. 労務費		2,510	23.0	2,642	21.0
3. 外注加工費		194	1.8	214	1.7
4. 経費		2,110	19.3	2,431	19.4
当期総製造費用		10,927	100.0	12,568	100.0
期首仕掛品棚卸高		417		148	
合計		11,345		13,105	
他勘定振替高		163		148	
期末仕掛品棚卸高		536		755	
当期製品製造原価		10,645		12,201	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
原価計算の方法	組別総合原価計算 予定原価を採用しており、実際原価と予定原価との間に生ずる原価差額は、合理的な方法により売上原価と棚卸資産とに配賦しております。	同左
経費の主要内訳	百万円 消耗品費 334 水道光熱費 397 試験研究費 250 減価償却費 658	百万円 消耗品費 359 水道光熱費 471 試験研究費 261 減価償却費 768
他勘定振替高	材料無償支給による受託生産品の加工費を当該製品の仕入時に製品仕入高へ振替えたものであります。	同左

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日) (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処理損失			173
任意積立金取崩高			
1. 別途積立金取崩高		1,000	
2. 特別償却準備金取崩高		28	1,028
合計			855
利益処分量			
1. 配当金		145	
2. 任意積立金			
特別償却準備金		22	168
次期繰越利益			687

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,387	5,207	5,207	368	92	9,710	-173	9,997	-36	20,556
事業年度中の変動額										
利益処分による特別償却準備金の積立(注)					22		-22			
特別償却準備金の積立					5		-5			
利益処分による特別償却準備金の取崩(注)					-28		28			
特別償却準備金の取崩					-27		27			
別途積立金の取崩(注)						-1,000	1,000			
剰余金の配当(注)							-145	-145		-145
当期純利益							1,539	1,539		1,539
自己株式の取得									-4	-4
自己株式の処分							-0	-0	1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)					-27	-1,000	2,421	1,394	-2	1,391
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,387	5,207	5,207	368	64	8,710	2,248	11,392	-39	21,947

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	225	225	20,782
事業年度中の変動額			
利益処分による特別償却準備金の積立(注)			
特別償却準備金の積立			
利益処分による特別償却準備金の取崩(注)			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の取崩(注)			
剰余金の配当(注)			-145
当期純利益			1,539
自己株式の取得			-4
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-33	-33	-33
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-33	-33	1,358
平成19年3月31日 残高 (百万円)	192	192	22,140

(注) 平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	原則として時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法 (1) 商品・製品・仕掛品 (2) 原材料 (3) 貯蔵品	総平均法による低価法 移動平均法による原価法 最終仕入原価法	同左 同左 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)および佐伯新 工場(血液バッグ生産工場)の生産設備 については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物.....15~38年 機械装置.....7~12年 工具器具備品.....2~6年 定額法(主な耐用年数5年) 定額法(主な耐用年数8年)	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)および佐伯新 工場(血液バッグ生産工場)の生産設備 については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物.....15~38年 機械装置.....7~12年 工具器具備品.....2~6年 同左 同左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金</p>	<p>売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p>	<p>同左</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 賞与の支給対象期間の変更 当事業年度から、賞与支給規定の改訂により賞与の支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間を4月1日から9月30日まで、夏季賞与の支給対象期間を10月1日から翌年3月31日までとしておりましたが、それぞれ7月1日から12月31日まで、1月1日から6月30日までと変更しております。 なお、従業員に対する賞与につきましては、従来、事業年度末に債務として確定していたため、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当事業年度に支給対象期間の変更を行ったこととともない、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を賞与引当金として計上しております。 この変更により、当事業年度の賞与引当金は平成19年1月1日から平成19年3月31日までの3ヵ月分を計上しております。 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ36百万円減少しております。</p> <p>同左</p>



## 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、22,140百万円であります。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>



## 注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1	財務諸表等規則第32条第1項10号の破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。	
2	授權株式数 普通株式 34,000,000株 発行済株式総数 普通株式 19,448,003株  自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。	同左
3	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式45,340株であります。	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式49,765株であります。
4	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は下記のとおりであります。 受取手形 94百万円 売掛金 196 未収入金 192 流動資産その他 102 買掛金 766	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は下記のとおりであります。 売掛金 99百万円 未収入金 258 流動資産その他 259 買掛金 427 未払金 20
5	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は225百万円であります。	配当制限
6	保証債務 フレゼニウス川澄(株)の中空系増産設備資金の銀行借入総額887百万円に対して、266百万円の債務保証を行っております。	保証債務 フレゼニウス川澄(株)の中空系増産設備資金の銀行借入総額717百万円に対して、215百万円の債務保証を行っております。
7	受取手形割引高 輸出手形 21百万円	受取手形割引高 輸出手形 25百万円
8		期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 259百万円 支払手形 340 設備等支払手形 27

## (損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
1	<p>売上原価に算入されている低価法による棚卸資産評価損は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68</td> </tr> </table>	製品	56百万円	仕掛品	11	計	68	<p>売上原価に算入されている低価法による棚卸資産評価損は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21</td> </tr> </table>	製品	16百万円	仕掛品	5	計	21																																						
製品	56百万円																																																			
仕掛品	11																																																			
計	68																																																			
製品	16百万円																																																			
仕掛品	5																																																			
計	21																																																			
2	<p>他勘定振替高は試供品等の販売費及び一般管理費への振替等で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費振替高</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	48百万円	その他	32	計	80	<p>他勘定振替高は試供品等の販売費及び一般管理費への振替等で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費振替高</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	43百万円	その他	13	計	56																																						
販売費及び一般管理費振替高	48百万円																																																			
その他	32																																																			
計	80																																																			
販売費及び一般管理費振替高	43百万円																																																			
その他	13																																																			
計	56																																																			
3	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛費</td> <td>1,048百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,603</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>703</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>48</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約64%であります。</p>	運賃諸掛費	1,048百万円	広告宣伝費	36	役員報酬	118	給料手当	1,603	賞与	217	退職給付費用	152	役員退職慰労引当金繰入額	9	旅費交通費	301	賃借料	502	研究開発費	703	減価償却費	32	支払手数料	305	貸倒引当金繰入額	48	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛費</td> <td>990百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,575</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>746</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>326</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約64%であります。</p>	運賃諸掛費	990百万円	広告宣伝費	47	役員報酬	127	給料手当	1,575	賞与	193	退職給付費用	120	役員退職慰労引当金繰入額	23	旅費交通費	357	賃借料	492	研究開発費	746	減価償却費	36	支払手数料	326
運賃諸掛費	1,048百万円																																																			
広告宣伝費	36																																																			
役員報酬	118																																																			
給料手当	1,603																																																			
賞与	217																																																			
退職給付費用	152																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																			
旅費交通費	301																																																			
賃借料	502																																																			
研究開発費	703																																																			
減価償却費	32																																																			
支払手数料	305																																																			
貸倒引当金繰入額	48																																																			
運賃諸掛費	990百万円																																																			
広告宣伝費	47																																																			
役員報酬	127																																																			
給料手当	1,575																																																			
賞与	193																																																			
退職給付費用	120																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	23																																																			
旅費交通費	357																																																			
賃借料	492																																																			
研究開発費	746																																																			
減価償却費	36																																																			
支払手数料	326																																																			
4	<p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p>703百万円</p>	<p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p>746百万円</p>																																																		
5	<p>固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>	固定資産売却益		車両運搬具	0百万円	工具器具備品	0	計	0	<p>固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益		工具器具備品	0百万円																																						
固定資産売却益																																																				
車両運搬具	0百万円																																																			
工具器具備品	0																																																			
計	0																																																			
固定資産売却益																																																				
工具器具備品	0百万円																																																			

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物 4百万円 構築物 0 機械装置 8 工具器具備品 5 建設仮勘定 11 ソフトウェア 1 その他 0 計 32 固定資産売却損 電話加入権 0 計 0	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物 4百万円 機械装置 10 工具器具備品 11 建設仮勘定 0 その他 0 計 27
7	関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引高は下記のとおりであります。 製品売上高 380百万円 商品売上高 679 商品仕入高 7,276 販売費及び一般管理費 34 受取配当金 205 受取経営指導料 249	関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引高は下記のとおりであります。 製品売上高 122百万円 商品売上高 779 商品仕入高 8,326 原材料仕入高 2,781 受取配当金 230 受取経営指導料 299 営業外収益のその他 34 営業外費用のその他 37

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	45,340	6,505	2,080	49,765
合計	45,340	6,505	2,080	49,765

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,505株は単元未満株式の買取り、減少の2,080株は単元未満株式の売渡しによるものです。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	105	44	61	機械装置	105	52	53
車両運搬具	3	2	0	車両運搬具	3	3	0
工具器具備品	75	48	26	工具器具備品	45	35	10
ソフトウェア	455	316	138	ソフトウェア	536	436	99
合計	639	412	227	合計	691	527	164
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			120百万円	1年内			98百万円
1年超			106	1年超			65
合計			227	合計			164
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			123百万円	支払リース料			149百万円
減価償却費相当額			123百万円	減価償却費相当額			149百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)および当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(流動の部)</b> <b>繰延税金資産</b> 棚卸資産評価損 141百万円 未払賞与 99 繰越欠損金 64 その他 45 <hr/> 繰延税金資産小計 350 評価性引当額 -19 <hr/> 繰延税金資産計 331 <b>繰延税金負債</b> 特別償却準備金 -2 <hr/> 繰延税金負債計 -2 <hr/> <b>繰延税金資産の純額</b> 329	<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(流動の部)</b> <b>繰延税金資産</b> 棚卸資産評価損 144百万円 未払賞与 69 未払事業税 48 その他 45 <hr/> 繰延税金資産計 308  <b>繰延税金負債</b> 特別償却準備金 -0 <hr/> 繰延税金負債計 -0 <hr/> <b>繰延税金資産の純額</b> 307
<b>(固定の部)</b> <b>繰延税金資産</b> 休止固定資産減価償却費 29 貸倒引当金 25 退職給付引当金 549 役員退職慰労引当金 31 繰越欠損金 122 その他 25 <hr/> 繰延税金資産小計 783 評価性引当額 -740 <hr/> 繰延税金資産計 43 <b>繰延税金負債</b> 特別償却準備金 -55 その他有価証券評価差額金 -149 <hr/> 繰延税金負債計 -204 <hr/> <b>繰延税金負債の純額</b> -160	<b>(固定の部)</b> <b>繰延税金資産</b> 休止固定資産減価償却費 29 貸倒引当金 18 退職給付引当金 561 役員退職慰労引当金 26 その他 25 <hr/> 繰延税金資産小計 660 評価性引当額 -70 <hr/> 繰延税金資産計 590 <b>繰延税金負債</b> 特別償却準備金 -42 その他有価証券評価差額金 -127 <hr/> 繰延税金負債計 -170 <hr/> <b>繰延税金資産の純額</b> 419

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 -39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 12.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 -15.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 -3.6
住民税均等割等 16.3	住民税均等割等 1.9
評価性引当額の増加額 439.9	評価性引当額の減少額 -57.4
源泉税 45.7	外国税額控除 0.4
その他 0.3	研究試験費の税額控除 -3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>458.8%</u>	その他 2.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>-17.1%</u>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,071.09円	1株当たり純資産額	1,141.36円
1株当たり当期純損失	43.73円	1株当たり当期純利益	79.37円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>	
当期純損失	848百万円	当期純利益	1,539百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	- 百万円 ( - 百万円)	普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	- 百万円 ( - 百万円)
普通株式に係る当期純損失	848百万円	普通株式に係る当期純利益	1,539百万円
期中平均株式数	19,404,919株	期中平均株式数	19,400,920株



(共通支配下の取引等)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において承認された合併契約に基づき、平成18年7月1日(合併期日)に当社100%出資の子会社1社を吸収合併いたしました。</p> <p>被合併企業名 株式会社カワスミバイオサイエンス</p> <p>事業の内容 医療機器の販売</p> <p>合併方式 当社を存続会社、株式会社カワスミバイオサイエンスを消滅会社とする簡易合併によっております。</p> <p>合併の目的と概要 新規事業の有効かつ効率的な創出、人工心肺関連事業の強化ならびに人材の効率的な活用。</p> <p>実施した会計処理の概要 合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引継いだ株式会社カワスミバイオサイエンスの資産および負債と、当社が合併直前に保有していた子会社株式の帳簿価額との差額(抱合せ株式消滅差損)を損益計算書の特別損失に54百万円計上しております。</p>

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、当社100%出資の子会社である(株)カワスマバイオサイエンスを吸収合併する旨を決議し、同日、合併契約書を締結いたしました。当該合併により、財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、合併契約書の概要は次のとおりであります。</p> <p>合併期日 平成18年7月1日</p> <p>合併の方法 当社を存続会社、(株)カワスマバイオサイエンスを消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株式の発行、合併交付金の支払いおよび資本金の増加はありません。</p> <p>財産の引継ぎ 合併期日において、(株)カワスマバイオサイエンスから一切の資産、負債および権利義務を引き継ぐこととしております。</p>	
	<p>当社は、平成19年5月10日開催の取締役会において、旭化成ファーマ(株) (旭化成(株)の子会社) および旭化成メディカル(株) (旭化成ファーマ(株)の子会社) ならびにテルモ(株)との業務資本提携契約の締結、また、旭化成ファーマ(株)、テルモ(株)および(株)クラレを割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議いたしました。決議の内容は連結決算短信の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>

6. その他

該当事項はありません。